

17. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成26年度	平成27年度
経常収益	45,998	42,765
経常利益	3,864	2,991
親会社に帰属する当期純剰余	2,654	2,140
包括利益	14,437	△ 3,658

(注)平成27年度より、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しています。

項目	平成26年度末	平成27年度末
総資産	365,796	391,642
ソルベンシー・マージン比率	1,068.4%	983.7%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	12社

期中における重要な子会社等の異動について

本資料47ページ「注記事項(連結財務諸表の作成方針)1.、2.」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

詳細は、本資料50ページ「注記事項(連結貸借対照表関係)16.」をご参照ください。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度末	平成27年度末	科 目	平成26年度末	平成27年度末
	(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)		(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	240,038	481,381	保険契約準備金	30,592,941	33,790,403
コールローン	368,000	90,000	支払備金	114,465	707,333
買入金銭債権	229,523	223,659	責任準備金	30,225,061	32,842,168
有価証券	29,256,897	30,624,492	社員配当準備金	253,414	240,902
貸付金	5,076,391	5,634,123	代理店借	9	2,835
有形固定資産	932,531	930,595	再保険借	804	832
土地	621,684	617,463	社債	—	293,445
建物	301,346	306,647	その他負債	700,186	478,051
リース資産	—	87	退職給付に係る負債	1,084	12,447
建設仮勘定	6,045	1,667	役員退職慰労引当金	92	82
その他の有形固定資産	3,454	4,728	偶発損失引当金	2	1
無形固定資産	64,183	527,144	価格変動準備金	492,907	522,116
ソフトウェア	37,788	50,821	繰延税金負債	504,535	329,406
のれん	—	158,679	再評価に係る繰延税金負債	85,877	82,137
その他の無形固定資産	26,394	317,643	支払承諾	20,848	20,854
代理店貸	1,647	1,831	負債の部合計	32,399,288	35,532,618
再保険貸	675	115,877	(純資産の部)		
その他資産	317,794	480,002	基金	260,000	260,000
退職給付に係る資産	74,345	37,298	基金償却積立金	470,000	470,000
繰延税金資産	1,779	2,485	再評価積立金	452	452
支払承諾見返	20,848	20,854	連結剰余金	472,533	506,083
貸倒引当金	△5,034	△5,457	基金等合計	1,202,986	1,236,536
			その他有価証券評価差額金	2,838,597	2,291,022
			繰延ヘッジ損益	15,456	38,659
			土地再評価差額金	118,988	119,894
			為替換算調整勘定	22,894	△26,190
			退職給付に係る調整累計額	△22,862	△32,200
			その他の包括利益累計額合計	2,973,074	2,391,186
			非支配株主持分	4,274	3,947
			純資産の部合計	4,180,335	3,631,671
資産の部合計	36,579,624	39,164,289	負債及び純資産の部合計	36,579,624	39,164,289

(注)平成27年度より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」として表示しています。

(5) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	4,599,843	4,276,540
保 険 料 等 収 入	3,431,497	3,381,621
資 産 運 用 収 益	1,030,435	788,747
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	698,484	690,493
金 銭 の 信 託 運 用 益	0	0
有 価 証 券 売 却 益	186,293	8,505
有 価 証 券 償 還 益	58,075	88,701
為 替 差 益	—	154
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,875	—
そ の 他 運 用 収 益	899	892
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	83,806	—
そ の 他 経 常 収 益	137,909	106,171
経 常 費 用	4,213,375	3,977,433
保 険 金 等 支 払 金	2,607,548	2,312,168
保 険 金	642,721	569,516
年 金	849,963	696,036
給 付 金	430,363	412,172
解 約 返 戻 金	453,264	455,478
そ の 他 返 戻 金 等	231,236	178,963
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	955,765	900,587
支 払 備 金 繰 入 額	—	1,866
責 任 準 備 金 繰 入 額	955,304	898,470
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	461	251
資 産 運 用 費 用	97,982	182,088
支 払 利 息	3,368	6,288
有 価 証 券 売 却 損	365	1,967
有 価 証 券 評 価 損	300	12,791
有 価 証 券 償 還 損	—	37
金 融 派 生 商 品 費 用	71,082	107,329
為 替 差 損	144	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	664
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	9,737	9,732
そ の 他 運 用 費 用	12,982	14,320
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	—	28,956
事 業 費	361,559	372,229
そ の 他 経 常 費 用	190,519	210,360
経 常 利 益	386,468	299,107
特 別 利 益	5,978	2,615
固 定 資 産 等 処 分 益	5,965	2,614
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額	12	0
特 別 損 失	28,133	40,160
固 定 資 産 等 処 分 損	5,582	6,589
減 損 損 失	6,344	3,807
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	11,562	29,209
不 動 産 圧 縮 損	2,413	—
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	552	553
そ の 他 特 別 損 失	1,678	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	364,312	261,561
法 人 税 及 び 住 民 税 等	119,746	54,641
法 人 税 等 調 整 額	△21,181	△7,706
法 人 税 等 合 計	98,564	46,934
当 期 純 剰 余	265,747	214,627
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	344	528
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	265,402	214,099

(注)平成27年度より、「少数株主損益調整前当期純剰余」を「当期純剰余」、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する当期純剰余」、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しています。

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
	金 額	金 額
当 期 純 剰 余	265,747	214,627
そ の 他 の 包 括 利 益	1,178,038	△580,454
その他有価証券評価差額金	1,097,249	△546,805
繰延ヘッジ損益	14,511	23,203
土地再評価差額金	5,884	2,506
為替換算調整勘定	5,827	△36,574
退職給付に係る調整額	43,135	△9,501
持分法適用会社に対する持分相当額	11,430	△13,283
包 括 利 益	1,443,786	△365,827
親会社に係る包括利益	1,443,499	△366,188
非支配株主に係る包括利益	286	361

(注)平成27年度より、「少数株主損益調整前当期純剰余」を「当期純剰余」、「少数株主に係る包括利益」を「非支配株主に係る包括利益」として表示しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	364,312	261,561
貸貸用不動産等減価償却費	9,737	9,732
減価償却費	20,913	21,647
減損損失	6,344	3,807
支払備金の増減額 (△は減少)	△5,715	1,944
責任準備金の増減額 (△は減少)	955,329	898,283
社員配当準備金積立利息繰入額	461	251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,101	423
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△90	△9
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	11,562	29,209
利息及び配当金等収入	△698,484	△690,493
有価証券関係損益 (△は益)	△529,202	168,606
支払利息	3,368	6,288
為替差損益 (△は益)	94	29
有形固定資産関係損益 (△は益)	2,032	3,523
持分法による投資損益 (△は益)	△2,005	△1,920
代理店貸の増減額 (△は増加)	△3	49
再保険貸の増減額 (△は増加)	2,227	△173
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△41,561	△89,689
代理店借の増減額 (△は減少)	△8	8
再保険借の増減額 (△は減少)	△2,225	28
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	79,426	△53,926
その他	△3,889	24,571
小 計	169,530	593,820
利息及び配当金等の受取額	740,485	738,937
利息の支払額	△3,328	△3,283
社員配当金の支払額	△175,209	△192,857
法人税等の支払額	△150,147	△123,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,329	1,013,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△5,427	△9,985
買入金銭債権の取得による支出	△21,500	△19,800
買入金銭債権の売却・償還による収入	25,777	26,155
有価証券の取得による支出	△3,365,610	△2,485,561
有価証券の売却・償還による収入	3,295,992	1,762,429
貸付けによる支出	△1,061,804	△1,009,828
貸付金の回収による収入	1,145,247	1,110,671
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	△447,111	△113,710
資産運用活動計	△434,434	△739,629
(営業活動及び資産運用活動計)	(146,895)	(273,630)
有形固定資産の取得による支出	△15,281	△11,852
有形固定資産の売却による収入	11,764	15,702
無形固定資産の取得による支出	△18,509	△22,397
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	—	△531,629
その他	△1,249	△2,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,710	△1,292,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	663	150
借入金の返済による支出	△891	△150
社債の発行による収入	—	235,514
基金の募集による収入	60,000	—
基金の償却による支出	△60,000	—
基金利息の支払額	△2,572	△2,101
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	—	△395
その他	△255	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,056	232,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,196	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,759	△46,497
現金及び現金同等物期首残高	456,284	579,044
現金及び現金同等物期末残高	579,044	532,547

(7) 連結基金等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	410,000	452	432,095	1,102,548
会計方針の変更による累積的影響額				2,752	2,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	260,000	410,000	452	434,848	1,105,301
当期変動額					
基金の募集	60,000				60,000
社員配当準備金の積立				△158,094	△158,094
基金償却積立金の積立		60,000			60,000
基金利息の支払				△2,572	△2,572
親会社に帰属する当期純剰余				265,402	265,402
基金の償却	△60,000				△60,000
基金償却準備金の取崩				△60,000	△60,000
土地再評価差額金の取崩				△7,051	△7,051
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	60,000	—	37,684	97,684
当期末残高	260,000	470,000	452	472,533	1,202,986

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,739,783	944	106,051	7,207	△66,062	1,787,925	4,243	2,894,717
会計方針の変更による累積的影響額								2,752
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,739,783	944	106,051	7,207	△66,062	1,787,925	4,243	2,897,470
当期変動額								
基金の募集								60,000
社員配当準備金の積立								△158,094
基金償却積立金の積立								60,000
基金利息の支払								△2,572
親会社に帰属する当期純剰余								265,402
基金の償却								△60,000
基金償却準備金の取崩								△60,000
土地再評価差額金の取崩								△7,051
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	1,098,814	14,511	12,936	15,686	43,199	1,185,148	31	1,185,179
当期変動額合計	1,098,814	14,511	12,936	15,686	43,199	1,185,148	31	1,282,864
当期末残高	2,838,597	15,456	118,988	22,894	△22,862	2,973,074	4,274	4,180,335

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	470,000	452	472,533	1,202,986
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△180,044	△180,044
基金利息の支払				△2,101	△2,101
親会社に帰属する当期純剰余				214,099	214,099
土地再評価差額金の取崩				1,599	1,599
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△2	△2
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	33,550	33,550
当期末残高	260,000	470,000	452	506,083	1,236,536

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,838,597	15,456	118,988	22,894	△22,862	2,973,074	4,274	4,180,335
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△180,044
基金利息の支払								△2,101
親会社に帰属する当期純剰余								214,099
土地再評価差額金の取崩								1,599
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△2
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△547,575	23,203	906	△49,084	△9,337	△581,887	△326	△582,214
当期変動額合計	△547,575	23,203	906	△49,084	△9,337	△581,887	△326	△548,664
当期末残高	2,291,022	38,659	119,894	△26,190	△32,200	2,391,186	3,947	3,631,671

(注) 平成27年度より、「少数株主持分」を「非支配株主持分」、「当期純剰余」を「親会社に帰属する当期純剰余」として表示しています。

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

平成27年度
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等数 17社

主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda Realty USA Incorporated であります。

当社の子会社および子法人等となった StanCorp Financial Group, Inc. およびその傘下9社の計10社について、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。

非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および(利益)剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 12社

主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limited であります。

当社の関連法人等となった StanCorp Financial Group, Inc. 傘下1社および Thai Life Insurance Public Company Limited 傘下1社について、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

TU Europa S.A. 傘下2社について、重要性が低下したため当連結会計年度末より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(明治安田ライフプランセンター株式会社ほか)ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項

連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。ただし、一部の連結される海外の子会社および子法人等については、企業結合日(3月7日(米国時間))現在の決算財務諸表を使用しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

平成27年度(平成28年3月31日現在)

1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日 平成13年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 当社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物については定額法)によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算してあります。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算してあります。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めてあります。

7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上してあります。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上してあります。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上してあります。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上してあります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46百万円であります。

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上してあります。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

9. 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上してあります。

なお、当社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施していません。

10. 当社の偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上してあります。

11. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上してあります。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

13. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て）が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

14. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。

16. 「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下「連結会計基準」という。）、および「事業分離等に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社および子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純剰余等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社および子法人等の株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社および子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社および子法人等の株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純剰余はそれぞれ3,256百万円減少しております。また、当連結会計年度末の連結剰余金が3,259百万円減少しております。

17. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の借入金および社債のうち、変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルール遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理小委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活

平成27年度(平成28年3月31日現在)

用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

当社ならびに連結される子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	481,381	481,381	-
その他有価証券(譲渡性預金)	23,998	23,998	-
買入金銭債権	223,659	241,204	17,545
満期保有目的の債券	195,380	212,925	17,545
その他有価証券	28,278	28,278	-
有価証券	29,864,488	32,493,864	2,629,375
売買目的有価証券	1,526,261	1,526,261	-
満期保有目的の債券	4,680,863	5,654,681	973,818
責任準備金対応債券	7,162,085	8,817,642	1,655,556
その他有価証券	16,495,277	16,495,277	-
貸付金	5,634,123	5,963,967	329,844
保険約款貸付	278,719	278,719	-
一般貸付	5,355,403	5,685,247	329,844
貸倒引当金(*1)	△3,955	-	-
	5,630,168	5,963,967	333,799
社債	293,445	325,435	31,990
借入金	100,000	100,000	-
金融派生商品(*2)	143,564	143,564	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	492	492	-
ヘッジ会計が適用されているもの	143,071	143,071	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

① 現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。

② 買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した連結会計年度末日の時価等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については連結会計年度末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、760,003百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等について98百万円減損処理を行っております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、当社の破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

① 社債

連結会計年度末日の市場価格等または情報ベンダーが提供する価格によっております。

② 借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

・金融派生商品

① 株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、連結会計年度末日の終値または清算価格等によっております。

② 外国為替予約等の店頭取引の時価については、連結会計年度末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した連結会計年度末日の時価によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③ 金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取引相手先から入手した連結会計年度末日の時価等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

① 売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△59,656百万円であります。

② 満期保有目的の債券のうち、信用状態の著しい悪化による当連結会計年度中の売却額は4,650百万円、売却損の合計額は350百万円であります。満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	3,907,176	4,778,510	871,334
	②社債	654,758	750,528	95,769
	③その他	298,768	323,721	24,953
	合計	4,860,703	5,852,760	992,056
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	621	618	△3
	②社債	-	-	-
	③その他	14,918	14,228	△689
	合計	15,540	14,847	△693

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③ 責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,123,476	8,775,028	1,651,552
	②社債	37,709	41,721	4,011
	③その他	-	-	-
	合計	7,161,185	8,816,749	1,655,563
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	900	892	△7
	③その他	-	-	-
	合計	900	892	△7

平成27年度(平成28年3月31日現在)

- ④ その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は106,957百万円であり、売却益の合計額は8,505百万円、売却損の合計額は1,617百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えるもの	(1) 株式	1,515,661	3,317,853	1,802,192
	(2) 債券	4,791,138	5,333,851	542,712
	①国債・地方債等	3,538,179	3,994,223	456,043
	②社債	1,252,958	1,339,628	86,669
	(3) その他	4,239,269	5,146,013	906,743
	合計	10,546,069	13,797,718	3,251,649
連結貸借対照表計上額 が取得原価または償却 原価を超えないもの	(1) 株式	135,757	121,378	△14,378
	(2) 債券	30,517	29,776	△741
	①国債・地方債等	550	550	△0
	②社債	29,967	29,226	△741
	(3) その他	2,656,942	2,598,682	△58,260
	合計	2,823,217	2,749,836	△73,380

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ⑤ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について8,358百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	481,171	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	223,659
貸付金(*)	581,335	928,243	592,073	571,511	791,828	1,888,797
有価証券						
満期保有目的 の債券	70,578	292,108	353,517	371,596	768,374	2,823,265
責任準備金対 応債券	-	-	46,663	226,053	109,673	6,779,695
その他有価証 券のうち満期 があるもの	334,983	1,298,700	1,778,995	3,228,125	1,435,037	4,352,303
合計	1,468,069	2,519,052	2,771,249	4,397,287	3,104,914	16,067,720

(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない1,220百万円は含めておりません。

(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	-	-	-	29,543	-	263,901
借入金(*)	100,000	-	-	-	-	-
合計	100,000	-	-	29,543	-	263,901

(*)平成28年4月に、借入金100,000百万円を期限前弁済しているため、「1年以内」に含めております。

18. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は582,778百万円、時価は669,136百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、29,840百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は3,985百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額44百万円、延滞債権額1百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は125百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は25,728百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、409,136百万円であります。

21. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、799,603百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

22. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	253,414百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	180,044百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	192,857百万円
利息による増加等	300百万円
当連結会計年度末現在高	240,902百万円

23. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金6,261百万円、有価証券5,096百万円、貸付金40,311百万円であります。

24. 取得による企業結合に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 StanCorp Financial Group, Inc.

事業の内容 生命保険業および保険関連事業(*)

(*)StanCorp Financial Group, Inc.は持株会社であり、同社傘下の子会社および子法人等が生命保険業等を営んでおります。

② 企業結合を行った主な理由

海外保険事業の規模・収益の拡大を通じて、グループ全体の収益を拡大し、事業ポートフォリオを多様化(事業リスクを分散)することで、契約者利益をさらに向上させることを目的としております。

③ 企業結合日

平成28年3月7日(米国時間)

④ 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

⑤ 結合後企業の名称

StanCorp Financial Group, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日の決算財務諸表を使用しているため、被取得企業の業績は連結財務諸表に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	599,410百万円
-------	----	------------

取得原価	599,410百万円
------	------------

(4) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等	3,256百万円
-----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれん

158,679百万円

② 発生原因

買収価格算定時に見込んだ将来利益を反映させた投資額が、企業結合時に受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったためであります。

③ 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	2,938,535百万円
(うち有価証券	1,694,223百万円)
負債合計	2,534,399百万円
(うち保険契約準備金	2,309,724百万円)

(7) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

経常収益350,058百万円、経常利益27,670百万円および親会社に帰属する当期純剰余17,454百万円であります。

概算額は、StanCorp Financial Group, Inc. が米国証券取引委員会に提出している平成27年12月期の年次決算書 (Form 10-K) に基づき算定された経常収益、経常利益および親会社に帰属する当期純剰余であります。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、その償却額を含めております。また、企業結合時に認識されたその他の無形固定資産の償却額は含めておりません。当該概算額は、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の StanCorp Financial Group, Inc. の経常収益、経常利益および親会社に帰属する当期純剰余を表わすものではありません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券 (現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む) の連結貸借対照表価額は、1,440,683百万円であります。

26. 売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は12,076百万円であります。

27. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、45,588百万円であります。

28. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債263,901百万円を含んでおります。

29. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

なお、平成28年4月に、当該劣後特約付借入金100,000百万円の期限前弁済を行っております。

30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は52,265百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	317,110百万円
勤務費用	11,225百万円
利息費用	2,935百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,079百万円
退職給付の支払額	△26,236百万円
新規連結による増加額	66,546百万円
その他	42百万円
期末における退職給付債務	<u>373,704百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	390,372百万円
期待運用収益	3,433百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△50,245百万円
事業主からの拠出額	9,798百万円
退職給付の支払額	△10,122百万円
新規連結による増加額	55,280百万円
その他	38百万円
期末における年金資産	<u>398,554百万円</u>

③ 退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	365,218百万円
年金資産	<u>△398,554百万円</u>
	△33,336百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>8,486百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△24,850百万円</u>
退職給付に係る負債	12,447百万円
退職給付に係る資産	<u>△37,298百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△24,850百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,225百万円
利息費用	2,935百万円
期待運用収益	△3,433百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	40,288百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△860百万円
その他	74百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>50,229百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 1 2, 0 3 7 百万円
未認識過去勤務費用	△ 8 6 0 百万円
合計	<u>△ 1 2, 8 9 8 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 4 9, 7 5 1 百万円
未認識過去勤務費用	5, 1 2 9 百万円
合計	<u>△ 4 4, 6 2 2 百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	8.1%
株式	33.4%
生命保険一般勘定	31.9%
共同運用資産	22.6%
現金及び預金	0.7%
その他	3.3%
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が44.0%含まれております。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社および連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、1,147百万円であります。

32. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、175,014百万円であります。

33. 繰延税金資産の総額は、700,506百万円、繰延税金負債の総額は、1,021,373百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,055百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金433,251百万円および価格変動準備金145,892百万円であります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額863,417百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.80%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△17.59%および税率変更による期末繰延税金資産の減額修正に係る7.25%であります。

平成27年度(平成28年3月31日現在)

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)の成立に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.80%は、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.20%、平成30年4月1日以降のものについては27.96%にそれぞれ変更されております。

この変更により、当連結会計年度末における繰延税金負債は8,234百万円、再評価に係る繰延税金負債は2,467百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は18,968百万円増加しております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

平成27年度
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1. 当社の当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	41件	1,518	2,282	3,800
合 計	41件	1,518	2,282	3,800

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.03%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	
1. その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 8 1 0, 8 4 7 百万円
組替調整額	5, 2 2 0 百万円
税効果調整前	△ 8 0 5, 6 2 6 百万円
税効果額	2 5 8, 8 2 0 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 5 4 6, 8 0 5 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	3 4, 7 7 3 百万円
組替調整額	△ 3, 1 0 6 百万円
税効果調整前	3 1, 6 6 6 百万円
税効果額	△ 8, 4 6 3 百万円
繰延ヘッジ損益	2 3, 2 0 3 百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	2, 5 0 6 百万円
土地再評価差額金	2, 5 0 6 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△ 3 6, 5 7 4 百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△ 3 6, 5 7 4 百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△ 3 6, 5 7 4 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△ 4 7, 1 1 5 百万円
組替調整額	3 4, 2 1 7 百万円
税効果調整前	△ 1 2, 8 9 8 百万円
税効果額	3, 3 9 7 百万円
退職給付に係る調整額	△ 9, 5 0 1 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△ 1 3, 3 8 8 百万円
組替調整額	1 0 5 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1 3, 2 8 3 百万円
その他の包括利益合計	△ 5 8 0, 4 5 4 百万円

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	
1.	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
2.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
	現金及び預貯金 442,303百万円
	コールローン 90,000百万円
	有価証券 243百万円
	<hr/> 現金及び現金同等物 532,547百万円
3.	株式の取得により新たに連結される子会社および子法人等となった会社の資産および負債の主な内訳
	株式の取得により新たに StanCorp Financial Group, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
	資産 2,938,535百万円
	（うち有価証券） (1,694,223百万円)
	のれん 158,679百万円
	負債 △2,534,399百万円
	（うち保険契約準備金） (△2,309,724百万円)
	為替換算調整勘定 36,595百万円
	<hr/> 子会社および子法人等の株式の取得価額 599,410百万円
	子会社および子法人等の現金及び現金同等物 △67,780百万円
	<hr/> 差引：子会社および子法人等の株式取得のための支出 531,629百万円

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	2,630	3,985
3ヵ月以上延滞債権額	—	125
貸付条件緩和債権額	17,195	25,728
合 計	19,825	29,840
(貸付残高に対する比率)	(0.39)	(0.53)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成26年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額5百万円、平成27年度末が破綻先債権額44百万円、延滞債権額1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(9) 保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,002,417	6,195,368
資本金又は基金等	1,024,615	626,226
価格変動準備金	492,907	522,116
危険準備金	667,380	675,607
異常危険準備金	8,618	9,116
一般貸倒引当金	1,677	1,310
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,585,929	2,859,755
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	252,268	288,299
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△31,883	△44,743
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	990,405	966,800
負債性資本調達手段等	100,000	363,901
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△169,671	△156,398
その他	80,169	83,374
リスクの合計額	1,310,703	1,259,489
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	119,662	155,024
一般保険リスク相当額 R ₅	1,717	1,782
巨大災害リスク相当額 R ₆	516	500
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	53,962	56,391
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	154,127	150,281
最低保証リスク相当額 R ₇	9,772	8,800
資産運用リスク相当額 R ₃	1,105,560	1,053,088
経営管理リスク相当額 R ₄	28,906	28,517
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,068.4%	983.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。なお、保険業法施行規則の改正により、平成27年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(10) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治安田損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	67,792	68,902
資本金又は基金等	56,978	57,136
価格変動準備金	108	113
危険準備金	34	34
異常危険準備金	8,618	9,116
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果 控除前）	994	1,198
土地含み損益	651	915
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	405	389
リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2} + R5+R6$ (B)	2,698	2,735
一般保険リスク (R1)	1,717	1,782
第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
予定利率リスク (R3)	9	8
資産運用リスク (R4)	1,220	1,221
経営管理リスク (R5)	69	70
巨大災害リスク (R6)	516	500
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	5,024.6%	5,036.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、保険業法施行規則の改正により、平成27年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています。

(11) セグメント情報

当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。